四半期報告書

(第75期第3四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩田 憲二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (百万円)	414,041	482,921	139,039	161,036	559,288
経常利益 (百万円)	773	7,666	1,370	2,508	2,198
四半期(当期)純利益 (百万円)	504	4,460	829	1,575	744
純資産額 (百万円)	—	—	77,709	81,232	79,599
総資産額 (百万円)	—	—	320,547	333,601	321,203
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,449.79	1,517.16	1,488.42
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.39	92.24	17.12	32.62	15.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	91.14	17.03	32.36	—
自己資本比率 (%)	—	—	21.9	22.0	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,687	△3,344	—	—	26,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,997	△1,593	—	—	△3,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,078	6,096	—	—	△25,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	7,161	6,710	5,850
従業員数 (名)	—	—	4,287	4,565	4,340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期第3四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	4,565	(235)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の()は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	664
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	71,399	13.4
情報・電機	34,892	25.7
産業資材	39,270	17.4
生活産業	15,474	3.9
合計	161,036	15.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジア諸国を中心とする新興国の需要が好調に推移し緩やかな回復を続けました。日本経済においては、アジア新興国向け輸出が下支えとなり、生産の持ち直し傾向が続きましたが、急速に進んだ円高の影響や景気刺激効果の一巡を受け、回復ペースが鈍化しました。

このような状況下にあって、当第3四半期連結会計期間における売上高は情報・電機及び産業資材事業において大幅に増加し、1,610億36百万円で前年同四半期比15.8%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が106億11百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益が22億12百万円（前年同四半期比109.3%増）、経常利益が25億8百万円（前年同四半期比83.0%増）となりました。また、当四半期純利益は15億75百万円（前年同四半期比89.9%増）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも自動車、建機・産機などの製造業向けは順調に推移しましたが建設・土木向けは公共、民間共に低迷しました。またタイ、ベトナム、インドネシアなどの東南アジア向け輸出が増加しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は713億99百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は10億93百万円（前年同四半期比70.5%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、世界各国における自動車関連及び家電製品の需要が拡大し、メタル相場の底上げもあり大幅な増収となりました。エレクトロニクス分野でも電子部品の売上が拡大しました。更にグループ会社として六合エレメック(株)が加わったこともあり、大幅な増収となりました。

情報・電機部門全体では、売上高は348億92百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は5億18百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、自動車をはじめ製造業の生産が回復し、部品・工具の売上が増加しました。化成分野でも、国内外の自動車向けの売上が拡大しました。

産業資材部門全体では、売上高は392億70百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は8億17百万円（前年同四半期比188.5%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、工事案件の落ち込みにより、市販・直需共に減少しました。建設分野でも、マンション・戸建共に減少し、ビル付帯設備工事も低調に推移しました。食品分野は、水産品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は154億74百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は4億74百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

消費刺激政策の効果等が下支えとなり製造業向けの需要が順調に推移したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,420億74百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は22億17百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

(北米)

需要が回復し、当第3四半期連結会計期間の売上高は36億13百万円（前年同四半期比68.0%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期比98.5%増）となりました。

(アジアその他)

新興国の需要が増加し、当第3四半期連結会計期間の売上高は153億48百万円（前年同四半期比48.6%増）、営業利益は6億73百万円（前年同四半期比71.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,336億1百万円となり、主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べて123億98百万円増加しました。

負債は2,523億69百万円となり、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べて107億65百万円増加しました。

純資産は812億32百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて16億32百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過及び有形固定資産の取得などによる投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、67億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億59百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、売上債権の増加などにより、27億55百万円（前年同四半期は31億11百万円）の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、主に有形固定資産の取得により、4億86百万円（前年同四半期は6億19百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、短期借入金の純増などにより、34億33百万円（前年同四半期は47億31百万円）の収入超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備 (大阪市港区)	生活産業	建物、構築物 及び機械装置	562	—	13	575	—

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,944,480	48,944,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	48,944,480	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 603,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,190,500	96,381	—
単元未満株式	普通株式 63,980	—	—
発行済株式総数	48,944,480	—	—
総株主の議決権	—	96,381	—

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	603,000	—	603,000	1.23
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	690,000	—	690,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月
最高(円)	911	926	930	945	984	899	864	869	905
最低(円)	841	880	875	884	877	812	792	815	818

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	5,953
受取手形及び売掛金	156,389	※5 144,976
商品及び製品	32,542	30,441
仕掛品	485	394
原材料及び貯蔵品	1,530	1,227
その他	8,301	8,058
貸倒引当金	△1,154	△1,242
流動資産合計	205,007	189,810
固定資産		
有形固定資産	※1 42,046	※1, ※2 42,848
無形固定資産	1,240	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	69,651	※2 72,088
その他	18,325	17,445
貸倒引当金	△2,669	△2,603
投資その他の資産合計	85,307	86,930
固定資産合計	128,594	131,393
資産合計	333,601	321,203

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,668	※5 98,263
1年内償還予定の社債	40	—
短期借入金	96,026	78,864
未払法人税等	1,195	303
賞与引当金	1,333	653
その他	5,498	5,747
流動負債合計	202,762	183,832
固定負債		
社債	120	—
長期借入金	27,818	35,861
繰延税金負債	16,554	17,250
退職給付引当金	2,056	1,974
役員退職慰労引当金	706	690
その他	2,350	1,995
固定負債合計	49,606	57,771
負債合計	252,369	241,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	42,228	38,783
自己株式	△690	△572
株主資本合計	58,464	55,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,759	20,322
繰延ヘッジ損益	△38	△0
為替換算調整勘定	△3,948	△3,412
評価・換算差額等合計	14,772	16,909
少数株主持分	7,995	7,552
純資産合計	81,232	79,599
負債純資産合計	333,601	321,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	414,041	482,921
売上原価	388,399	451,249
売上総利益	25,641	31,671
販売費及び一般管理費	※ 25,390	※ 25,319
営業利益	251	6,352
営業外収益		
受取利息	605	890
受取配当金	1,020	1,092
持分法による投資利益	34	308
その他	798	667
営業外収益合計	2,459	2,959
営業外費用		
支払利息	1,576	1,385
手形売却損	100	57
その他	260	202
営業外費用合計	1,937	1,645
経常利益	773	7,666
特別利益		
固定資産売却益	2	12
投資有価証券売却益	31	33
貸倒引当金戻入額	218	102
退職給付制度終了益	102	—
その他	74	—
特別利益合計	429	148
特別損失		
固定資産処分損	39	41
減損損失	3	245
投資有価証券評価損	106	411
出資金評価損	42	4
関係会社株式評価損	1	—
その他	25	13
特別損失合計	219	716
税金等調整前四半期純利益	984	7,098
法人税、住民税及び事業税	1,275	2,065
法人税等調整額	△658	294
法人税等合計	616	2,360
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△137	277
四半期純利益	504	4,460

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	139,039	161,036
売上原価	129,814	150,424
売上総利益	9,225	10,611
販売費及び一般管理費	※ 8,167	※ 8,398
営業利益	1,057	2,212
営業外収益		
受取利息	220	298
受取配当金	232	251
持分法による投資利益	△18	121
その他	445	172
営業外収益合計	879	844
営業外費用		
支払利息	468	459
手形売却損	18	17
その他	78	71
営業外費用合計	566	549
経常利益	1,370	2,508
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	13	15
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	△7	△3
特別利益合計	6	22
特別損失		
固定資産処分損	0	21
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	△0	178
出資金評価損	0	—
その他	20	7
特別損失合計	21	206
税金等調整前四半期純利益	1,355	2,323
法人税、住民税及び事業税	407	688
法人税等調整額	73	△2
法人税等合計	481	686
少数株主利益	44	61
四半期純利益	829	1,575

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	984	7,098
減価償却費	3,571	3,247
減損損失	—	245
投資有価証券評価損益(△は益)	106	411
受取利息及び受取配当金	△1,626	△1,982
支払利息	1,576	1,385
持分法による投資損益(△は益)	△34	△308
売上債権の増減額(△は増加)	43,177	△9,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,577	△2,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,314	△516
前渡金の増減額(△は増加)	1,054	△1,420
その他	3,313	△274
小計	15,385	△3,912
利息及び配当金の受取額	1,852	2,152
利息の支払額	△1,555	△1,323
法人税等の支払額	△2,994	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,687	△3,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,190	△1,836
有形固定資産の売却による収入	22	129
投資有価証券の取得による支出	△109	△429
投資有価証券の売却による収入	57	211
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△241
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	44	401
その他	52	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△1,593

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,872	13,980
長期借入れによる収入	6,924	752
長期借入金の返済による支出	△7,607	△7,415
社債の償還による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	△170	△119
配当金の支払額	△1,214	△1,016
少数株主への配当金の支払額	△140	△46
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,078	6,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358	859
現金及び現金同等物の期首残高	7,520	5,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,161	※ 6,710

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新規取得により六合エレメック株式会社、六合システム電子工業株式会社及び六合サービステクノ株式会社を連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間において、上海洛庫高電子有限公司を新規設立により、連結の範囲に含めております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,808百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,332百万円</p>
<p>2 担保資産 当第3四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産について、事業の運営について重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので記載は省略いたします。</p>	<p>※2 担保資産 土地 1,855百万円 有形固定資産（土地を除く） 940百万円 投資有価証券 196百万円 <u>合計 2,992百万円</u></p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 397百万円 上海三国精密機械有限公司 119百万円 その他2社 14百万円 <u>合計 531百万円</u> 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 393百万円 上海三国精密機械有限公司 126百万円 その他2社 15百万円 <u>合計 535百万円</u> 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 311百万円 輸出手形割引高 5百万円 受取手形裏書譲渡高 507百万円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 230百万円 輸出手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 438百万円</p>
<p>5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,100百万円 支払手形 4,874百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 8,963百万円	報酬及び給料手当 9,105百万円
賞与引当金繰入額 1,013百万円	賞与引当金繰入額 1,102百万円
役員退職慰労引当金繰入額 85百万円	役員退職慰労引当金繰入額 80百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 2,874百万円	報酬及び給料手当 3,007百万円
賞与引当金繰入額 473百万円	賞与引当金繰入額 536百万円
役員退職慰労引当金繰入額 27百万円	役員退職慰労引当金繰入額 25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,264百万円	現金及び預金 6,912百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△102百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△201百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>7,161百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,710百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	48,944,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	672,278

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	531	11	平成22年8月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	62,944	27,749	33,456	14,888	139,039	—	139,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	363	121	484	1,286	(1,286)	—
計	63,260	28,113	33,578	15,373	140,325	(1,286)	139,039
営業利益	641	471	283	474	1,870	(813)	1,057

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	71,399	34,892	39,270	15,474	161,036	—	161,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	436	136	356	1,206	(1,206)	—
計	71,676	35,329	39,406	15,830	162,243	(1,206)	161,036
営業利益	1,093	518	817	474	2,904	(691)	2,212

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	200,039	74,283	95,086	44,632	414,041	—	414,041
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	986	905	185	1,248	3,325	(3,325)	—
計	201,026	75,188	95,271	45,881	417,367	(3,325)	414,041
営業利益 又は営業損失(△)	1,178	874	△755	1,277	2,575	(2,324)	251

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	213,727	107,133	118,090	43,968	482,921	—	482,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	1,238	224	1,110	3,390	(3,390)	—
計	214,544	108,372	118,315	45,079	486,311	(3,390)	482,921
営業利益	3,320	1,779	2,087	1,307	8,494	(2,142)	6,352

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	126,558	2,150	10,331	139,039	—	139,039
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,730	60	765	5,555	(5,555)	—
計	131,288	2,210	11,096	144,594	(5,555)	139,039
営業利益	1,446	19	393	1,859	(801)	1,057

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	142,074	3,613	15,348	161,036	—	161,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,781	66	849	8,698	(8,698)	—
計	149,856	3,679	16,198	169,735	(8,698)	161,036
営業利益	2,217	38	673	2,929	(716)	2,212

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	375,996	9,632	28,412	414,041	—	414,041
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,680	163	2,520	14,365	(14,365)	—
計	387,677	9,796	30,933	428,407	(14,365)	414,041
営業利益 又は営業損失(△)	2,163	△85	388	2,466	(2,214)	251

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	427,957	10,955	44,008	482,921	—	482,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,471	158	2,980	25,611	(25,611)	—
計	450,429	11,113	46,989	508,532	(25,611)	482,921
営業利益	6,608	56	1,812	8,476	(2,124)	6,352

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	23,248
II 連結売上高（百万円）	139,039
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	31,335
II 連結売上高（百万円）	161,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	69,596
II 連結売上高（百万円）	414,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

I 海外売上高（百万円）	95,053
II 連結売上高（百万円）	482,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7

- （注）1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、当企業集団の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,517.16円	1,488.42円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,232	79,599
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,236	72,047
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,995	7,552
普通株式の発行済株式数(株)	48,944,480	48,944,480
普通株式の自己株式数(株)	672,278	539,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,272,201	48,405,073

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 10.39円	1株当たり四半期純利益 92.24円
なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 91.14円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	504	4,460
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	504	4,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,543,965	48,357,849
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	—	△53

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.12円	1株当たり四半期純利益	32.62円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	17.03円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	32.36円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	829	1,575
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	829	1,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	48,479,721	48,311,053
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△4	△12

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので記載を省略いたします。

2 【その他】

第75期(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)中間配当については、平成22年10月7日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	531百万円
② 1株当たりの中間配当金	11円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。